

令和6年度 羽島市議会 総務委員会 活動報告書

1 所管事項

市長室、総務部、企画部、市民協働部、会計課、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、消防本部の所管事項

2 重点テーマ(担当委員)

- ・防災(水害)に関する事項 (南谷清司委員長、原一郎委員、川柳雅裕委員)
- ・スポーツ振興に関する事項 (河崎周平副委員長、南谷佳寛委員、山田紘治委員)

3 調査方法、スケジュール

- ・市民から意見聴取

令和6年8月18日 羽島市議会意見交換会において市民から意見を聴取

- ・事務事業の状況確認(進捗状況、成果、課題)

令和6年9月20日 市長室(水害)、市民協働部(スポーツ振興)から状況を聴取し成果と課題を確認

- ・先進事例調査

令和6年10月9日～10日 倉敷市・総社市(水害関係)、赤磐市(スポーツ関係)を視察して状況を調査するとともに意見交換を実施

【参考】総務委員会の令和6年度行政視察結果報告及び政策提言はこちらのHP からご確認ください

<https://www.city.hashima.lg.jp/2646.html>

4 活動のまとめ

- ・防災(水害)【文責:南谷清司委員長】

8月の意見交換会では、市民から昭和51年以降大きな水害がないため避難方法が分からないという意見や、ハザードマップが分かりにくい、避難所の備蓄は3日分では足りないのではないかと、地震に関する避難訓練は多いが水害に関する避難訓練や情報は少ない、などという意見があった。

このような市民の意見を受けて、9月に市の担当部局(危機管理課)に現状や今後の対応を確認したところ、緊急避難場所である学校は、洪水発生後の7日後も水は引かず救助を待つしかない想定となっている、また、安全な避難のタイミングで逃げ遅れた場合に緊急的に避難する場所であり、避難生活をする場所ではないため、

学校へ逃げれば安全であるというミスリードは避けたいという説明や、ハザードマップは概ね1000年に1回程度起こると想定される降雨に伴う想定最大規模の洪水に対応している、どのタイミングでどこに避難するかを事前に考えておくマイタイムラインをハザードマップに「あなたの避難行動」として掲載し周知啓発している、などという説明があった。

先進事例の視察においては、破堤などによる洪水は避難経路が突然水没し移動が困難になる災害であることから、雨量に応じた早期の避難と洪水の場合の避難先確保が最も重要であることが確認できた。

これらを総合すると、地震だけでなく想定最大規模に準じた洪水を想定した避難訓練などを実施し、避難場所の確認、その避難場所へ移動するルートとタイミングなどを確認する必要があると考えられる。

・スポーツ振興 【文責：河崎周平副委員長】

2024年8月、羽島市議会総務委員会では「スポーツ振興によるまちづくり」をテーマに市民との意見交換会を開催しました。会では、スポーツ施設整備や指導者育成、利用条件の改善、子育て支援としてのスポーツ活用について意見が寄せられました。市民からは、旧かんぼの宿岐阜羽島跡地など地理的利便性を活かした総合体育館やスタジアムの建設を求める声、指導者育成のための市の支援、利用時間の早朝化や利便性向上の要望が挙がりました。また、産後ケアや子育て支援の一環としてスポーツプログラムを導入する提案もありました。

これを受け、9月には所管課との勉強会を開催し、現状把握と課題の整理を実施。さらに10月には岡山県赤磐市などへの行政視察を行い、先進事例を学びました。赤磐市では、プロスポーツチーム「岡山シーガルズ」の拠点やホッケー場の活用が進んでおらず、縦割り行政の弊害が課題となっていました。しかし、企業版ふるさと納税を活用し、部署横断型の取り組みを推進。行政、市民、地元企業が連携することで、スポーツを通じた街づくりを進めており、羽島市にとっても参考となる事例でした。

羽島市の課題は、限られた財政内でのハード整備とソフト施策の充実です。現在、市は既存施設の改修を中心に進めており、新施設建設は計画されていません。利用条件改善については、早朝利用の難しさが指摘される一方、クレジット決済の導入が検討されています。指導者育成では、公認指導員資格取得の助成が行われていますが、さらなる取り組みが必要です。また、Eスポーツや障がい者スポーツにも触れ、特に障がい者スポーツでは「ボッチャ」を推進しています。

視察を通じて、羽島市においてもスポーツを通じたパートナーシップ構築の重要性が再確認されました。行政、企業、市民が一体となり、イベントを通じて健康づくりと観光振興を結びつける取り組みが必要です。たとえば、赤磐市が行った企業版ふるさと納税活用や、サイクルスタンプラリーのような観光と健康を融合させた事例は、羽島市の可能性を広げる示唆となるでしょう。

今後、羽島市は市民や関係団体との意見交換を続けつつ、既存資源を活かした街づくりを目指します。行政視察や勉強会を通じて得た知見をもとに、スポーツ振興を軸にした健康で活力ある地域づくりに取り組む所存です。

5 各委員の意見

○南谷清司 委員長

重点テーマを決めて1年間に渡って計画的に調査研究する常任委員会の活動は初めてであり、総務委員長として手探りの状態であった。しかし、各委員の積極的な取り組みにより調査研究を深めることができ一定の成果を得ることができたと考えている。

一人の委員としては、今回の委員会活動を通して水害対策については、羽島市が破堤などによる洪水に襲われた場合には公助は非常に困難であるため、突然の増水を前提とした自助共助のみによる訓練を実施することが必要だと思いました。

またスポーツ振興については、総合型地域スポーツクラブの充実が目指すべき方向だと思いました。県大会、東海大会、全国大会と勝ち上がれるような中学生クラブと市民が普段楽しむ生涯スポーツが共に刺激し合って活動できるように、市やスポーツ協会が積極的に支援すると、スポーツ振興によるまちづくりや健康づくりの道が開けるのではないのでしょうか。

○河崎周平 副委員長

羽島市議会総務委員会では、初めて重点テーマを設定し1年間にわたる計画的な調査研究を実施。総務副委員長として委員長を補佐しつつ、防災(水害)・スポーツ振興に関する提言活動に取り組み、その成果として報告書をまとめました。

2つあるテーマのうち、スポーツ振興を主に報告させていただきます。こちらについては赤磐市を視察。同市では少子高齢化が進む中、スポーツを活用した地域活性化を模索しています。プロスポーツチームとの連携やホッケー場の活用が課題でしたが、企業版ふるさと納税を用いた部署横断の取り組みが成果を上げています。

羽島市でも、市民、行政、企業が一体となる基盤づくりが必要です。部活動の地域移行の先進事例を活かし、ハード面とソフト面の整備を進め、健康づくりを推進するイベントの企画や市独自の魅力発信を提案。さらに、企業版ふるさと納税の活用を検討し、行政横断的な連携でより効果的な街づくりを目指します。

○原一郎 委員

一年間通して、総務委員会メンバーの一員として、主に防災(水害)に関する事項について、調査研究を深めることができた。特に、平成30年西日本豪雨被災地視察の「生の声」の教訓は、災害弱者への対策強化や救援物資体制の構築など、平時のうちの体制作りと共に、地域住民の顔が見える関係や話し合いをいかに進めていくかがカギと思われた。羽島市は、竹鼻南地区を皮切りに、正木町須賀区、小熊町・新生町において住民主体で防災計画を策定する地区防災計画づくりが進んでいる。地域の特性を活かし、災害に強い環境整備に今後も尽力していきたい。

スポーツ振興に関する事項については、視察が大変に参考になった。女性職員を中心とした健康まちづくりのアイデアはどれもユーモアがあり、まずはやってみようというチャレンジに溢れていた。誰もが参加しやすい健康づくり事業について、今後も取り組んでいきたい。

○川柳雅裕 委員

「総務委員会」に所属するのは久しく、新たな心持ちと緊張感をもって取り組んできた。提出された議案や発生事項だけでなく、委員会が自ら「重点テーマ」を決めて調査研究することは、より身を引き締めた。

なかでも、高い関心を持つ「防災」を担う委員会として、「水害」による被災経験のある自治体での対策事例を現地視察できたことは有意義だった。

災害といえば全国各地で相次ぐ「震災」への備えを優先的に考えがちだが、大河川に挟まれた羽島市にとっての「水害」の対策事例として、西日本豪雨(平成 30 年 7 月)などに被災した、岡山県倉敷市と同県総社市における被災時の経験と、その経験を活かした備えを視察したことは、羽島市においても共有すべきものがあつた。

また、水害のみならず、大災害が発生した場合、被災を免れた元気な自治体が被災自治体に対して何ができるか。いち早く先遣隊を送り、できることを判断し実行するプッシュ型の支援の実行は、能登半島地震などの大規模災害でみられた(自治体どうしが助け合う)「恩返し文化」の基礎を育んだことを学んだ。自助・共助・公助の先には「助け合い」という心構えを大切にしたい。

○南谷佳寛 委員

本年度より各委員会各々が重点テーマを設定して計画的に活動することとなり、総務委員会では防災・スポーツ振興に関する事を重点テーマとして意見交換を実施したり、所管部局と勉強会を行ったり、重点テーマの先進事例を行政視察において調査研究も重ねたりしました。その中で私は意見交換会においてもスポーツ振興に関する事について担当しましたのでその概要と意見を述べさせていただきます。

市民の皆様からの意見では、新たなスポーツ施設の整備や指導者の育成、利用条件・方法の改善等が挙げられました。羽島市においては3つの総合型地域スポーツクラブがあり、各中学校の運動部活動へ指導者を派遣したりして休日部活動の地域移行については先進事例として全国から視察が相次ぐ等充実しているように思われるが、益々の研鑽を積んでいきたいものです。全国大会が出来るような総合体育館の整備等のハード面に関しては限られた財源内での整備は難しいと思われますので、県と連携したり企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等の制度を活用したりして整備できるよう取り組み、スポーツ振興により元気で健康な活力あるまち羽島にしたいものです。

○山田紘治 委員

スポーツ振興についてのまちづくりについて赤磐市を視察し、同市では少子高齢化が進む中、スポーツを利用したまちづくりを模索されていました。赤磐市ではプロスポーツチームとの連携を活用し、企業版ふるさと納税を活用した全庁横断の取り組みで成果を上げておられました。

羽島市でもスポーツ施設整備や指導者の育成の充実を図るとともに市スポーツ協会等の協力を得て、企業版ふるさと納税を手段としてスポーツ振興でまちづくりを図ることが必要である。

【終】